



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月5日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	22,751	3.5	△682	—	△831	—	△550	—
25年3月期第2四半期	21,984	△4.2	△601	—	△829	—	△610	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 312百万円 (-%) 25年3月期第2四半期 △638百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△7.40	—
25年3月期第2四半期	△8.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	58,586	22,385	36.1	284.05
25年3月期	60,959	22,081	34.1	279.61

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 21,127百万円 25年3月期 20,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	3.7	1,100	21.5	750	36.8	350	△22.5	4.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	78,219,507株	25年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,837,656株	25年3月期	3,835,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	74,382,857株	25年3月期2Q	74,385,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
地域別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では2013年8月の失業率が7.3%に低下し、2008年12月以来の最低となり、個人消費をはじめとした国内需要の回復が見られ、2013年4-6月期の実質GDP成長率も、前期比年率2.5%増となり、2011年4-6月期から続くプラス成長を維持しました。ユーロ圏(17カ国)では、ドイツとフランスが成長をけん引し、2013年4-6月期の実質GDP成長率が、前期比0.3%増と7四半期ぶりのプラス成長を記録しました。中国では成長ベースがやや鈍化しているとはいえ、2013年4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比7.5%増と、依然高い成長を維持しております。

また、国内では、2013年4-6月期の実質GDP成長率が、前期比年率換算で3.8%増と3四半期連続のプラス成長となりました。マイナス成長が続いていた設備投資も5四半期ぶりのプラスに転じました。新しく打ち出された経済政策により、円安への動きや株価が持ち直し、消費者心理や企業の景況判断にも改善の動きが見られつつあり、新しい経済政策は、一定の効果をもたらしているように思われます。また、一部では先行した物価上昇の動きや、円安・株価が調整局面に入るなか、デフレ経済脱却への道筋に不透明感を残しながらも、内外の需要の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復に向かっているように思われます。

このような環境の中、当社グループは、引き続き全社重点事業戦略として、「固体照明(LED、有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深堀りによる事業の創造」「海外事業の拡大」に取り組んでまいりました。照明事業では、LED照明事業は堅調な動きで推移したものの、HIDを主力とする従来型照明事業は低調に推移しました。また、光応用事業では、トンネル非常警報システムやLED道路情報システムを主力とする情報機器は、今年度は順調に受注件数が伸び大幅な増収となりましたが、その他の分野は全般に伸び悩みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は22,751百万円(前年同期は21,984百万円で3.5%の増加)、営業損失は682百万円(前年同期は601百万円で80百万円の悪化)、経常損失は831百万円(前年同期は829百万円で2百万円の悪化)、四半期純損失は550百万円(前年同期は610百万円で60百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業は売上高、利益とも堅調に推移しました。昨年度のLED開発商品は510点でしたが、今年度は海外投入商品も含めて約700点の新商品のリリースを計画しており、予定通り商品リリースが進んでおります。商品の開発体制においては「大部屋方式」を取り入れることによって、製品開発のスピードを従来の半分以下まで短縮しております。また、見せる営業を更に強化するとともに、全国主要拠点における新商品内覧会&セミナーの定期的な開催により新商品の拡販推進を積極的に展開致しました。

一方で、HIDを主力とする従来型照明事業は、加速するLED化の動きを受けて想定した以上に需要の落ち込みが大きく、HID機器を中心に予想以上に低調に推移しました。

これらの結果、売上高15,114百万円(前年同期は15,176百万円で0.4%の減少)、営業利益633百万円(前年同期は452百万円で39.9%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、半導体、FPD関連メーカー等を中心に、国内外企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しており、売上、営業損益とも低水準で推移しました。一方、情報機器は、前年度は受注実績が低調でしたが、今年度は平成24年度補正予算関連での受注が増えたことから、売上高は前年同期を大幅に上回ったものの、価格競争が激しく若干の減益となりました。

これらの結果、売上高7,672百万円(前年同期は6,845百万円で12.1%の増加)、営業損失435百万円(前年同期は165百万円で269百万円の悪化)となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,373百万円減少し、58,586百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,472百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,677百万円減少し、36,201百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少1,909百万円、未払金の減少421百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して303百万円増加し、22,385百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少550百万円、その他有価証券評価差額金の増加334百万円、為替換算調整勘定の増加545百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少し、10,706百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は785百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少2,565百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加554百万円、仕入債務の減少1,962百万円、税金等調整前四半期純損失821百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は76百万円となりました。

主な増加要因は、有価証券の売却による収入500百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出546百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は524百万円となりました。

主な減少要因は、短期借入金の純減299百万円、及び長期借入金の返済による支出170百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、米国経済は、住宅市場の正常化をはじめとした構造調整の進展などを背景に景気回復の兆しが増しつつあるものの、雇用情勢改善の遅れや財政問題の影響などから、従来の景気回復局面でみられたような力強い成長率の改善までは見込みづらい情勢であり、欧州経済は緊縮財政の中長期にわたる継続や、欧州金融機関の体力回復の遅れなどを背景に、引き続き景気の低迷が見込まれます。中国経済も高度成長期から安定成長期への移行を視野に、投資依存からの脱却を鮮明にしている中、成長率の減速が続く事が予想されます。

わが国経済におきましては、新政権の緊急経済政策や日銀による金融政策への期待感等から、株価上昇や円安傾向が定着しつつあり、これから本格的な執行が見込まれる公共投資や成長戦略の効果が民間設備投資を促すなど、徐々に景気の押し上げに寄与することが期待されます。更に2020年に東京での開催が決定したオリンピック・パラリンピック競技大会が、社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増につながり、日本経済に追い風をもたらすという期待感から全体的に明るい兆しが見えております。

当社を取り巻く環境は、照明事業では、HIDを主力とする従来型照明事業はさらに縮小していくことが予想されるものの、LED照明事業は官需、民需のいずれもが堅調に推移する見込みです。特に順次執行されております平成24年度補正予算および平成25年度当初予算の「15ヶ月予算」で国土交通省直轄の道路・トンネル照明個別工事案件におきまして、LED道路灯、LEDトンネル灯等が、今後の売上に大きく寄与する見込みであります。

一方、光応用事業では、企業業績の大幅な改善などを受け、企業の投資意欲が高まりつつあることから、設備投資は次第に増加していくことが期待されます。また、海外FPD（フラットパネルディスプレイ）市場では、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネル等の需要拡大に対応するための新規設備投資あるいは旧設備のリニューアルが活発化しております。情報機器においても国土強靱化政策の影響などで前年度を上回る受注が期待できます。

以上により、現時点において平成25年5月9日付の「平成25年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,666	11,108
受取手形及び売掛金	14,421	11,948
有価証券	500	—
商品及び製品	5,904	6,415
仕掛品	1,690	1,700
原材料及び貯蔵品	3,156	3,386
その他	1,532	2,006
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	39,832	36,525
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,172	10,172
その他（純額）	6,052	6,105
有形固定資産合計	16,224	16,277
無形固定資産	509	503
投資その他の資産	4,393	5,279
固定資産合計	21,126	22,060
資産合計	60,959	58,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,559	7,958
電子記録債務	1,311	1,002
短期借入金	1,714	1,426
1年内返済予定の長期借入金	320	270
未払法人税等	213	156
賞与引当金	565	580
その他	2,635	2,089
流動負債合計	16,320	13,484
固定負債		
社債	2,350	2,350
長期借入金	4,415	4,295
退職給付引当金	10,636	10,728
その他の引当金	223	223
資産除去債務	125	125
その他	4,807	4,994
固定負債合計	22,557	22,716
負債合計	38,878	36,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,189	2,013
利益剰余金	4,739	8,365
自己株式	△908	△909
株主資本合計	18,660	18,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	716	1,050
土地再評価差額金	2,536	2,536
為替換算調整勘定	△1,115	△569
その他の包括利益累計額合計	2,137	3,017
少数株主持分	1,282	1,257
純資産合計	22,081	22,385
負債純資産合計	60,959	58,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	21,984	22,751
売上原価	15,754	16,421
売上総利益	6,230	6,330
販売費及び一般管理費	6,831	7,012
営業損失(△)	△601	△682
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	41	45
負ののれん償却額	19	—
その他	66	71
営業外収益合計	135	129
営業外費用		
支払利息	144	92
持分法による投資損失	8	12
退職給付会計基準変更時差異の処理額	156	156
その他	53	17
営業外費用合計	362	278
経常損失(△)	△829	△831
特別利益		
固定資産売却益	71	13
負ののれん発生益	—	2
その他	0	2
特別利益合計	72	17
特別損失		
固定資産除売却損	9	7
投資有価証券評価損	35	—
特別損失合計	44	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△801	△821
法人税等	△204	△253
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△597	△567
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△17
四半期純損失(△)	△610	△550

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△597	△567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	335
為替換算調整勘定	63	531
持分法適用会社に対する持分相当額	4	14
その他の包括利益合計	△40	880
四半期包括利益	△638	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△651	329
少数株主に係る四半期包括利益	13	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△801	△821
減価償却費	721	696
負ののれん償却額	△19	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	△49	△57
支払利息	144	92
為替差損益(△は益)	7	△3
持分法による投資損益(△は益)	8	12
有形固定資産除売却損益(△は益)	△62	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	35	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,979	2,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△586	△554
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,087	△1,962
その他	293	△458
小計	595	△494
利息及び配当金の受取額	61	68
利息の支払額	△146	△99
法人税等の支払額	△280	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△588	△546
有形固定資産の売却による収入	539	22
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	13	7
その他	△26	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	2,676
短期借入金の返済による支出	△2,980	△2,976
長期借入金の返済による支出	△160	△170
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△27	△1
その他	△39	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169	△1,158
現金及び現金同等物の期首残高	12,019	11,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,189	10,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月27日開催の第98回定時株主総会の決議により、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額4,176百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替え、振り替え後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しました。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,142	6,842	21,984	—	21,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	3	37	△37	—
計	15,176	6,845	22,021	△37	21,984
セグメント利益又は損失(△)	452	△165	287	△889	△601

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△889百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,080	7,670	22,751	—	22,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	1	35	△35	—
計	15,114	7,672	22,786	△35	22,751
セグメント利益又は損失(△)	633	△435	197	△880	△682

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△880百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
17,811	1,836	1,954	197	184	21,984

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
17,924	2,544	1,849	190	241	22,751

以上